

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市晴海町32番地
【電話番号】	(0144)84-8888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市晴海町32番地
【電話番号】	(0144)84-8888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,225,522	2,844,799	6,377,772
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,675	11,617	3,542
四半期純損失又は当期純損失 ( ) (千円)	44,141	32,050	350,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	388,153	410,667	388,153
発行済株式総数 (株)	8,916	982,200	891,600
純資産額 (千円)	331,490	40,587	21,108
総資産額 (千円)	5,833,723	4,441,350	5,135,408
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	49.51	35.67	393.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.7	0.9	0.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,799	144,271	209,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,661	574,197	657,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,601	662,828	755,460
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	238,072	333,816	278,175

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	23.61	12.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株当たり100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 重要事象等について

当社は、不採算店舗の閉店及び譲渡を行うとともに、インターネット通信販売やwebクーポンの発行、LINE等のインターネット媒体を利用した販売促進活動のほか、店舗におきましては、サービス業の基本に立ち返り、Q（品質）・S（サービス）・C（清潔さ）の再点検や季節や流行を意識した商品を提供し、既存店の売上増に努めてまいりました。加えて、人件費及び地代家賃等の販売管理費の徹底削減、設備投資の抑制、経営改善諸施策を推進してまいりました。

前事業年度に不採算店舗の閉店による店舗数減や事業譲渡により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ11.8%減となったものの、営業利益、経常利益は黒字となりました。

しかしながら、前事業年度に引き続き、当第2四半期累計期間に店舗閉鎖損失等の特別損失を計上したことにより、四半期純損失32百万円、純資産40百万円となりました。また、当社の有利子負債は3,751百万円と総資産の84.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）事業等のリスクに記載した重要事象等を解決するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料やエネルギー価格の高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は販売管理費をはじめ、設備投資の抑制等の全社的なコスト削減と並行して不採算店舗の閉店や譲渡を推進してまいりました。既存店舗におきましては、LINEやFacebook等のソーシャルネットワークを活用した情報発信を適時に行って、業態、店舗及び商品の認知度向上に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間における店舗展開につきましては、1店舗の出店、4店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当第2四半期会計期間末現在の当社の展開業態は前年同四半期末と同じ21業態、稼働店舗数は前年同四半期末に比べ9店舗減の92店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、大型店舗の閉店等に伴って売上高2,844百万円（前年同四半期比11.8%減）となり、売上原価及び販売管理費等のコスト削減に努めたことにより、営業利益43百万円（同326.6%増）、経常利益11百万円（前年同四半期、経常損失36百万円）となりました。特別損失に店舗閉鎖損失11百万円を含む39百万円を計上したことにより、四半期純損失32百万円（前年同四半期、四半期純損失44百万円）となりました。

また、当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の5,135百万円に比べ694百万円減少し、4,441百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して19百万円増加し、40百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が32百万円減少したものの、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ22百万円増加したためであります。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

#### 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や新商品の投入、さらなる売上獲得のための店舗改装を、オリジナルブランド事業はお客様ニーズにお応えした商品及びサービスを追求し、季節や価格帯を意識した商品の開発や新たなサービスの提供に努めてまいりました。

飲食事業の店舗展開におきましては、1店舗の出店、1店舗の改装、3店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は70店舗（前年同四半期75店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,168百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益76百万円（前年同四半期比424.8%増）となりました。

#### 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や、店舗内イベントを開催するほか、インターネット通信販売にも力を入れ、オリジナルブランド事業は各種媒体を利用した販売促進活動や季節の変化に対応した商品展開を行って売上獲得に努めてまいりました。

物販事業の店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当第2四半期会計期間末の店舗数は22店舗（前年同四半期26店舗）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は676百万円（前年同四半期比30.8%減）、セグメント損失33百万円（前年同四半期、セグメント損失4百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、333百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は144百万円（前年同四半期比97百万円増）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失27百万円（前年同四半期39百万円）であるものの、非資金項目である減価償却費89百万円（前年同四半期129百万円）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は574百万円（前年同四半期比218百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入617百万円（前年同四半期377百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は662百万円（前年同四半期比332百万円増）となりました。

これは主に、社債の償還による支出427百万円（前年同四半期59百万円）等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「1 事業等のリスク」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

事業面におきましては、前事業年度に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の処理、配置転換等による効率性を追求した人件費の削減並びに利益部門への新規投資等を計画通りに遂行し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成27年5月までの長期借入金の元本の返済条件変更を要請し、前事業年度から継続して協議しておりました取引金融機関を含め、全取引金融機関から同意をいただいております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、そのあとも継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,462,000
計	3,462,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	982,200	982,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	982,200	982,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月17日 (注)	90,600	982,200	22,514	410,667	22,514	70,216

(注)有償第三者割当

発行価格 497円

資本組入額 248円50銭

主な割当先 (株)ダスキン、(株)ラックランド、(株)ランシステム、(株)ベビーフェイス、他1名

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
藤田 博章	北海道苫小牧市	179,000	18.22
孫 仲華	大阪市東淀川区	76,600	7.80
フジタコーポレーション従業員 持株会	北海道苫小牧市晴海町32番地	51,100	5.20
(株)ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	45,100	4.59
藤田 健次郎	北海道苫小牧市	43,900	4.47
藤田 竜太郎	北海道苫小牧市	43,600	4.44
(株)ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18番20号	42,600	4.34
福室 太郎	東京都新宿区	37,500	3.82
フジタコーポレーション役員持 株会	北海道苫小牧市晴海町32番地	28,000	2.85
フジタコーポレーション取引先 持株会	北海道苫小牧市晴海町32番地	26,900	2.74
計	-	574,300	58.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 982,000	9,820	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	982,200	-	-
総株主の議決権	-	9,820	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	3.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.4%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,241	333,816
売掛金	232,080	206,500
商品及び製品	425,158	391,617
原材料及び貯蔵品	52,697	52,291
その他	127,935	131,278
流動資産合計	1,733,114	1,115,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,410,159	1,356,172
工具、器具及び備品(純額)	142,912	137,752
土地	573,649	573,649
その他(純額)	60,524	75,598
有形固定資産合計	2,187,245	2,143,173
無形固定資産		
投資その他の資産	149,595	149,000
投資有価証券	220,478	233,806
長期前払費用	29,231	17,705
敷金及び保証金	782,941	749,867
その他	53,633	57,291
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,061,286	1,033,671
固定資産合計	3,398,127	3,325,845
繰延資産	4,167	-
資産合計	5,135,408	4,441,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,446	146,828
1年内償還予定の社債	118,600	-
短期借入金	594,496	471,021
1年内返済予定の長期借入金	42,439	-
未払法人税等	9,702	9,584
店舗閉鎖損失引当金	16,488	10,895
資産除去債務	37,000	33,459
その他	291,019	311,687
流動負債合計	1,283,192	983,476
固定負債		
社債	308,500	-
長期借入金	3,334,830	3,241,424
資産除去債務	3,300	3,318
その他	184,476	172,542
固定負債合計	3,831,107	3,417,286
負債合計	5,114,300	4,400,762



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,153	410,667
資本剰余金	47,702	70,216
利益剰余金	428,896	460,946
株主資本合計	6,959	19,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,595	20,651
繰延ヘッジ損益	3,446	-
評価・換算差額等合計	14,148	20,651
純資産合計	21,108	40,587
負債純資産合計	5,135,408	4,441,350

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,225,522	2,844,799
売上原価	1,233,409	1,028,793
売上総利益	1,992,112	1,816,005
販売費及び一般管理費	1,982,005	1,772,883
営業利益	10,107	43,122
営業外収益		
受取利息	306	255
受取配当金	1,468	1,597
不動産賃貸料	80,230	80,522
受取保険金	1,001	2,124
その他	886	2,491
営業外収益合計	83,893	86,991
営業外費用		
支払利息	58,019	46,475
不動産賃貸原価	64,702	69,242
その他	7,955	2,777
営業外費用合計	130,677	118,496
経常利益又は経常損失( )	36,675	11,617
特別利益		
固定資産売却益	1,356	-
資産除去債務戻入益	6,727	1,000
特別利益合計	8,084	1,000
特別損失		
固定資産除却損	47	186
店舗閉鎖損失	10,385	11,571
社債償還損	-	17,291
契約解除損	-	10,725
特別損失合計	10,433	39,774
税引前四半期純損失( )	39,024	27,156
法人税、住民税及び事業税	5,116	4,894
法人税等合計	5,116	4,894
四半期純損失( )	44,141	32,050

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	39,024	27,156
減価償却費	129,412	89,652
資産除去債務戻入益	6,727	1,000
店舗閉鎖損失	10,385	11,571
社債償還損	-	17,291
契約解除損	-	10,725
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	5,593
受取利息及び受取配当金	1,775	1,853
支払利息	58,019	46,475
社債発行費償却	598	99
固定資産除売却損益( は益)	1,308	186
売上債権の増減額( は増加)	50,088	25,579
たな卸資産の増減額( は増加)	42,476	33,947
その他の流動資産の増減額( は増加)	25,700	2,027
仕入債務の増減額( は減少)	58,048	26,617
未払消費税等の増減額( は減少)	10,415	19,379
その他の流動負債の増減額( は減少)	35,750	10,013
預り保証金の増減額( は減少)	7,692	1,257
小計	119,920	199,417
利息及び配当金の受取額	1,775	1,853
利息の支払額	63,415	51,880
法人税等の支払額	11,481	5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	144,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,026	4
定期預金の払戻による収入	377,101	617,070
投資有価証券の取得による支出	1,264	8,598
有形固定資産の取得による支出	54,518	48,214
固定資産の売却による収入	25,000	5,000
短期貸付金の増減額( は増加)	1,277	165
長期貸付金の回収による収入	3,031	452
長期貸付けによる支出	-	4,140
敷金及び保証金の回収による収入	36,515	32,633
その他	3,545	19,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,661	574,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	140,000	123,475
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	1,167,159	135,845
株式の発行による収入	-	45,028
社債の償還による支出	59,300	427,100
リース債務の返済による支出	7,315	7,163
その他	6,826	14,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,601	662,828
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,859	55,640
現金及び現金同等物の期首残高	166,213	278,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,072	333,816

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

従業員について、当社の福利厚生の一環として金融機関からの資金借入に対し、債務保証を行っておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
従業員1名	135千円	従業員1名	45千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	757,968千円	680,855千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	996,427千円	333,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	758,354	-
現金及び現金同等物	238,072	333,816

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月17日付で、株式会社ダスキン、株式会社ラックランド、株式会社ランシステム、株式会社ベビーフェイス他1名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ22百万円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が410百万円、資本準備金が70百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,247,841	977,680	3,225,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,247,841	977,680	3,225,522
セグメント利益又は損失( )	14,543	4,435	10,107

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,168,387	676,411	2,844,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,168,387	676,411	2,844,799
セグメント利益又は損失( )	76,328	33,206	43,122

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	49円51銭	35円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	44,141	32,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	44,141	32,050
普通株式の期中平均株式数(株)	891,600	905,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要	-	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社フジタコーポレーション

取締役会 御中

### 清明監査法人

指 定 社 員 公認会計士 島 貫 幸 治 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中 村 貴 之 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。